



# 東アジア共同体評議会会報

## The Council on East Asian Community Bulletin

Fall 2008 Vol.5 No. 4

### NEAT 総会・国別代表者会議バリ島で開催

さる8月24-25日に、インドネシア・バリ島において「東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT)」の第6回年次総会 (AC) と第9回国別代表者会議 (CCM) がインドネシア大学東アジア協力研究センターの主催で開催された。

NEATは、ASEAN + 3 (APT) 首脳会議によってその傘下に設立され、13カ国のシンクタンクのネットワークを動員し、テーマ別の作業部会 (WG) を組織して、政策提言活動を行ってきた。毎年の年次総会と国別代表者会議は、各作業部会の報告を聴取、審議したうえで、「政策提言メモランダム」を採択し、その年のAPT首脳会議に提出して、テークノートされている。

#### 日本から9名参加

本年の総会および国別代表者会議には、11カ国のシンクタンク代表者・有識者等約50名が参加したが、日本からは、伊藤憲一東アジア共同体評議会議長 (団長) のほか、小笠原高雪山梨学院大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所長、進藤榮一筑波大学名誉教授、成田弘成桜花学園大学教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授、山澤逸平一橋大学名誉教授、村上正泰東アジア共同体評議会常任副議長、中島貴彦日本国際フォーラム事務局員補の計9名が参加した。

今次総会・国別代表者会議では、東アジア地域における「環境協力」、「金融協力」、「投資協力」、「文化交流の増



総会出席者記念写真 (中央：伊藤議長)

進」、「移民労働の協力枠組み」、「NEATの将来の方向性」の6つの作業部会から報告を聴取し、審議を行った。

#### 普遍的価値の追求

NEATの「設立運営規則」上では、その最高意思決定機関は、年次総会ではなく、国別代表者会議 (各国1票の満場一致制) であるとされているため、6つの作業部会の報告内容を取りまとめて、NEATとしての最終見解をAPT首脳会議に提出することとなる「政策提言メモランダム」案は、国別代表者会議において審議、採択された。

なお、その際、日本の提案により「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法規範を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言が「政策提言メモランダム」に追加された。2004年の東京総会で採択されて以来、毎年採択 (ただし、激しい議論の末に) されてきたものであるが、本年の採択にあたっては、反論や抵抗もなく、ようやくのことではあるが、NEATにおいても「普遍的価値の追求」が共通の認識として定着しつつあると思われた。

#### 編集委員会設立

この他に、今回の国別代表者会議の決定で注目されたのは、日本の提案によりNEATの公式ウェブサイトの「編集委員会」が設立されたことである。NEATの公式ウェブサイトの運営は、創設時以来の経緯のなかで、中国に一任されてきており、その結果、不適切な記述があっても、そのまま放置されている実態があった。日本の提案により、今後NEATの公式ウェブサイトは、「編集委員会」が直接その運営に当たることとなった。「編集委員会」のメンバーには、



第6回NEATインドネシア総会のもよう中国 (委員長)、日本、韓国、シンガポールの4カ国が選任された。

また、今回の国別代表者会議では、現在の「設立運営規則」につき、制定後4年を経て全面的改正の必要があるとして、インドネシアより改正案が配布されたが、「改正案は30日前に各国に送付する」との「設立運営規則」の規定があり、今回は結論を出さず、今後時間をかけて検討することとなり、とりあえず「起草委員会」(インドネシア、日本、中国、韓国、マレーシア、タイ) が設立された。なお、来年度のNEAT総会・国別代表者会議は、韓国で開催されることとなった。

#### — 謝 辞 —

東アジア共同体評議会の諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人議員の納入する賛助会費にあります。現時点における当評議会経済人議員は、下記名簿記載の13社13口です。ここに特記して謝意を表します。

オムロン株式会社  
オリックス株式会社  
株式会社伊藤組  
株式会社三友システムアプレイザル  
株式会社電通  
山九株式会社  
新日本製鐵株式会社  
住友商事株式会社  
セイコーエプソン株式会社  
東京電力株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
三菱商事株式会社  
ありがとう基金

[入会順]

## 百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 「北東アジア安保機構」 反対論に反対

シンクタンク研究員 柳田孝二

ライス米国防務長官などが、将来「6カ国協議」を北東アジアの安全保障にかかわる包括的地域取決めに発展させて、「北東アジア安保機構」のようなメカニズムを創設する構想を示唆しているのに対して、日本国内には強い警戒感があるようだ。反対する主たる理由は、1921～22年のワシントン会議において成立したワシントン体制が、日英同盟の廃棄と引換えに誕生し、以後日本外交はアジア太平洋で孤立し、対米戦争への破滅の道を辿らざるを得なかった、という歴史の「教訓？」にあるようである。しかし、この歴史解釈には無理あるいは破綻がないか。日本が孤立したの

は、日英同盟を失ったからではなく、その後日本がワシントン体制の約束事(中国における門戸開放や機会均等)を悉く破ったからである。満州事変、日中戦争は、ワシントン体制のゆえではなく、ワシントン体制にもかかわらず、日本の選んだ道であった。今日の日本の取るべき正しい道は、「6カ国協議」がそれなりの成果(たとえば、北朝鮮の非核化、拉致問題の解決等)を達成して、次の段階(「北東アジア安保機構」のようなもの)に進むというのであれば、その主導権を取ることであり、それに反対することではあるまい。(2008年7月11日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                     |                                   |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 8/24 「タイの王室資産はだれのものか？」(岡本雅和)        | 7/12 「揺れるASEANの内政不干涉路線」(入山映)      |
| 8/12 「国際アジア共同体学会・バンコク・シンポジウム報告」(林亮) | 7/10 「『6カ国協議』と『北東アジア安保機構』構想」(茂田宏) |
| 7/31 「最近の『米国離れ』論について」(中山太郎)         | 6/5 「アフリカ支援は、日本式の借款中心で」(愛知和男)     |
| 7/29 「平和と安全保障に関する発想転換を急げ」(神谷万丈)     | 6/3 「共同体意識とイデオロギーの超克」(李錫哲)        |
| 7/25 「伊藤憲一氏の提起した問題について考える」(佐藤守)     | 6/3 「対ミャンマー国際人道支援の課題」(首藤もと子)      |

## 東アジア共同体をめぐる中国の動向

当評議会は「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、本年3月から1年間をかけて全10回の政策本会議を開催している。その第3回目にあたる5月21日の政策本会議では「東アジア共同体構想をめぐる中国の動向」と題し、当評議会有識者議員の天児慧早稲田大学大学院教授より、つぎのような報告があり、その後14名の出席議員との間で活発な討論が行われた。



報告する天児慧議員(中央)

東アジア共同体に言及した中国学界の最近の発言は、(1)権力移転論、(2)共同体論、(3)国際秩序論の3つの視角から整理できる。(1)の背景には、鄭必堅の『平和と発展』論があり、『調和』を強調しつつも、中国が主導的立場を占めるべきだと主張している。(2)では、当評議会の『政策報告書』を詳細に読み込んだ上で、警戒感を示した批評をしている。(3)では、一方で『もはや華夷秩序でも大東亜共栄圏でもないはず』と言いながら、他方で『王道対霸道』論を唱えるなど、伝統的中華秩序論から卒業し切れないうる面も見られる。

#### ■新規就任議員の紹介 (6月-8月、入会順)

##### 【有識者議員】

- |       |             |
|-------|-------------|
| 黒瀬 直宏 | 専修大学教授      |
| 近藤 健彦 | 明星大学教授      |
| 林 亮   | 創価大学教授      |
| 鈴木 宣弘 | 東京大学大学院教授   |
| 豊田 隆  | 東京農工大学大学院教授 |
| 平川 均  | 名古屋大学教授     |
| 羽場久美子 | 青山学院大学教授    |

## CEAC 活動日誌 (6月-8月)

- |   |   |
|---|---|
| ◇6月5日、7月5日、8月5日<br>CEAC E-Letter 発行       | ◇7月7日 第14回企画委員会                                 |
| ◇6月11日 NEAT「東アジア環境協力」WG会合(廣野良吉主査他26名、於東京) | ◇7月7日 第1回運営準備会議                                 |
| ◇6月20日 第4回監査役会                            | ◇7月23日 第8回運営本会議                                 |
| ◇6月20日、7月20日、8月20日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行      | ◇7月23日 第27回政策本会議(添谷芳秀有識者議員他19名)                 |
|   | ◇8月24-25日 第6回NEAT総会・第9回CCM(日本より伊藤憲一議長他8名出席、於パリ) |



東アジア共同体評議会会報  
2008年秋季号  
(第5巻 第4号 通巻第17号)

発行日 2008年10月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 渡部 恵子

発行所 東アジア共同体評議会  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)  
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>